

各位

会社名 株式会社 RAVIPA
(コード番号 5893 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 新井 亨
問合せ先 取締役管理部長 渡部 颯太
T E L 03-6907-3950
U R L <https://ravipa.co.jp/>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、2026年4月3日付で株式会社東京証券取引所より発出された通知「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況の評価等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、2024年1月25日付で株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market に上場いたしました。

化粧品等の通信販売を軸に、通販事業に特化したコールセンター事業や、通販事業の立ち上げ等を支援するコンサルティング事業、保有資産を貸し出すレンタル事業を展開しております。これらの活動を通じて、当社の経営理念である「サブスク×D2Cで社会を豊かに、便利に」を実現することを使命とし、上場を通じて以下の目的の実現を目指しております。

(1) 知名度・信用力の向上

当社が主に展開している化粧品等の通販業界においては、競合他社が多数存在しております。そのような環境下では、取引先、金融機関、お客様などのステークホルダーからの信頼の獲得が強みになるものと考えております。

株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market への「上場会社」という社会的信用力を活用し、当社製品の認知度や知名度向上、取引先や金融機関との取引の強化を目的としております。

(2) 収益基盤・事業領域の拡大

当社は、当初化粧品等の通信販売をメインに事業活動をしておりましたが、収益基盤並びにシナジー効果が期待できるような事業領域の拡大を目的として、現在では本資料1. TOKYO PRO Market への上場目的」に記載した計4つの事業を展開しております。

TOKYO PRO Market への上場により得られる社会的信用を強みとして当社の理念である「サブスク×D2Cで社会を豊かに、便利に」を実現すべく、主事業の化粧品等の通信販売を中心として様々な事業を展開してまいります。

(3) 一般市場への上場に向けた段階的な準備

当社は、TOKYO PRO Market への上場を、将来的な一般市場への上場に向けた段階的なステップとして位置付けております。一般市場の厳しい上場基準にも耐えうるべく、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制、開示体制及び業務管理体制などを迅速に整備・確立することを目的としております。

2. 上場目的の実現状況

上場後、当社は上記の上場目的の実現に向けて以下の取組みを進めており、現時点における実現状況は次のとおりです。

(1) 知名度・信用力の向上

上場会社としての信用力を背景に、当社商品の認知度や知名度は着実に向上しており、それに伴い事業の拡大に繋がっております。また、上場を経て、金融機関や取引先との関係性の強化が着実に進展しており、総合的に当社の知名度並びに信用力は向上しているものと理解しております。

(2) 収益基盤・顧客領域の拡大

TOKYO PRO Market へ上場し、信用力が向上したことで、今後の営業活動の活発化や新規事業の展開拡大に繋がるものと想定しております。

「上場会社」というステータスは、各種取引先や金融機関に安心感を与える材料となっております。

信用力と安心感を活用し、上場後の2025年より他社と協業し、お洒落着を病院の入院患者様や介護施設の利用者様に貸し出す「レンタル事業」を開始することができました。今後、種類の異なる「レンタル資産」の保有を検討し、事業を展開することにより更なる収益の獲得基盤を築いていく方針であります。

(3) 一般市場への上場に向けた準備状況

担当 J-Adviser (株式会社フィリップ証券) 指導のもと、発行者情報や適時開示などを作成・公表し、開示の実務を定着させました。また、会計監査人の選任ならびに監査役会の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制並びに内部管理体制を強化しております。今後、一般市場へのステップアップ上場を中長期的な経営課題として捉えるとともに、実現に向けた体制の構築により一層取り組んでまいります。

3. 追加的な情報開示

(1) 中長期的な成長目標・成長戦略

当社は、上場企業として持続的に企業価値の向上や事業規模の拡大等を行っていく必要があると考

えております。そのため、上場目的の達成状況を継続的に評価することを経営判断の重要な軸としております。

本資料記載の上場目的の実現状況を評価するため、株主還元に関する指標として、配当性向を定めます。ステークホルダー、中でも株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。上場目的の達成度や事業成長の進捗を踏まえた合理的な指標として、現状における配当性向 10.29%（2025年11月期末時点）に対し、将来的に配当性向 20%以上の実現を目標値として設定いたします。

安定的に配当性向 20%以上を実現できる体制の構築のためには事業規模の拡大と収益規模が伴うと考え、指標として設定いたしました。

これにより、企業成長と株主還元のバランスを両輪で確保しつつ、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

（2）一般市場への上場目標

当社は、上記に掲げた目標等を達成できるよう事業活動を遂行していく中で、将来的に一般市場への上場を目標としております。

なお、現時点では具体的な申請時期等のスケジュールは未定でございます。

（3）上場予定市場

現時点で上場予定市場は未定でございます。当社の成長戦略や事業特性、企業理念などを鑑み、適切な市場を選択してまいります。

【ご留意事項】

本資料に記載された内容は、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。経営環境の変化等により、本資料に記載した内容との間に乖離が生じる可能性があります。

以上